

事務事業評価表

○基礎情報

課名		警防救命課	作成責任者	常勤		その他			時間外勤務時間	
施策目標	32	消防力を充実し、災害活動体制を強化する	武田 芳亮	職員数	再任用フルタイム職員数	再任用短時間職員数	臨時職員数	非常勤嘱託職員数	総時間	一人あたりの月平均
				10				1	1,420	14.8

1 施策指標と実績

施策指標名	第2次実施計画 の現状値	目標値 (27年度)	実績値			
			24年度	25年度	26年度	27年度
消防団員充足率	98.3%	100%	96.4%	94.8%	94.3%	96.0%
心原性で目撃のある心肺停止傷病者を対象にした救命率	17.8%	13.5%	13.0%	15.0%	6.7%	24.6%

評価の見方

- S 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果があがった  
A 事業の指標は達成できなかったが、成果はあがった  
B 事業の指標を概ね(80%)達成し、成果は今後見込める  
C 事業の指標は達成できなかったが、成果は今後見込める  
D 事業の指標を概ね達成したが、成果は見込めない  
E 事業の指標を達成できず、成果も見込めない  
Z 未着手事業  
実績なし 事業実施の体制は整えていたが、実績がなかった

2 事業実績(平成27年度)

No.	事務事業名	事務事業の目的・目指すべき成果	事務区分	実績			従事者数	会計区分	H27予算	事務事業の指標名	H27目標値	H27実績値	評価	業棚選定
		何を・誰を(対象) どうする(生まれる成果)		業務計画	広域連携	行政改革			H27決算 (千円)					
1	消防計画等策定事務	あらゆる災害に対処するために、消防計画等を策定する。	自治事務	●			0.65	一般	1,306 ----- 1,215	消防計画の見直し	年1回	年1回	S	
2	小型軽量ポンプ整備・訓練に関する事業	震災時に発生した火災による被害軽減を図る。	自治事務	●		●	0.68	一般	0 ----- 0	防災訓練等の回数	随時 (35回)	78回	S	●
3	消防水利維持管理事業	消防水利を常時使用できるように維持管理を進める。	自治事務				0.38	一般	12,548 ----- 12,194	使用可能公設消防水利数	2,531基	2,531基	S	
4	消火栓整備事業	消火活動上、必要な箇所に消火栓の設置を進める。	自治事務	●			0.42	一般	2,504 ----- 2,149	消火栓の新規設置数	1基	2基	S	
5	開発行為に関する事務	開発行為に伴い消防水利等の事前協議を行うことで、消防活動に必要な消防水利や活動空地を確保する。	自治事務				0.33	一般	0 ----- 0	32条協議に係る事前協議数	100件	78回	S	
6	災害時協力事業所登録制度事業	市内の事業所等に登録いただき、人員、資機材及び技術等を活用し災害被害の軽減を図る。	自治事務				0.42	一般	0 ----- 0	協力内容確認調査	30事業所	30事業所	S	
7	防火水槽整備事業	大地震時でも使用可能な水利を確保し、被害の軽減を図る。	自治事務	●			0.50	一般	0 ----- 0	防火水槽の新規設置数	1基	1基(※No16.「消防団活動施設整備事業」に合わせて設置)	S	
8	消防機械器具維持管理事業	機械器具の点検整備等を適正に行い、通年有効な維持管理を行う。	自治事務				0.24	一般	3,104 ----- 2,979	資機材の点検整備数	消防車両34台の資機材一式	消防車両35台の資機材一式	S	

9	消防車両維持管理 事業	車両の部品交換や点検等を適正に行い、通年有効に運用し、消防車両を最大限長く使用できるようにする。	自治事務				0.24	一般	15,706 ----- 13,221	消防車両の運行台数	34台	35台	S	
10	安全運転管理者関連事務	各消防車両について安全運行を実施する。	自治事務				0.22	一般	36 ----- 36	安全運転管理者数	4人	4人	S	
11	消防団関連事務	消防団員の任用等に関し、活動環境を整備するとともに、消防団の更なる充実を図る。	自治事務				0.44	一般	5,230 ----- 5,215	消防団員数	427人(定数)	402人(実員)	A	
12	消防団員訓練事業	消防団員の活動能力の向上を図るため、訓練及び研修を実施する。	自治事務				0.27	一般	0 ----- 0	事業の進捗状況	隔年開催のため実施しない	平成28年度開催の消防団操法大会出場に向けた準備	実績なし	
13	消防団報酬等支給事務	消防団員に対し、報酬及び費用弁償を遺漏なく支給する。	自治事務				0.32	一般	44,053 ----- 40,486	消防団報酬等支給回数	5回	5回	S	
14	消防団車両等整備事業	老朽化した消防団車両を更新整備することにより、災害活動体制を強化する。	自治事務	●			0.24	一般	7,724 ----- 7,679	車両の更新整備台数	2台	2台(本村)(香川)	S	
15	消防団車両等維持管理事務	車両の部品交換や点検等を適正に行い、通年有効に運用し、消防団車両を最大限長く使用できるようにする。	自治事務				0.24	一般	2,886 ----- 2,879	車両の運行可能台数	32台	33台	S	
16	消防団活動施設整備事業	消防団員が充実した活動を実施するための活動拠点を整備し、災害活動体制を強化する。	自治事務	●			0.24	一般	45,493 ----- 43,805	事業の進捗状況	第7分団:西久保地区の器具置場の移転用地確保に向けた調整等	第7分団:西久保地区の器具置場の建設完了	S	
17	消防団活動施設等維持管理事業	消防団の活動拠点である器具置場の維持管理を行い、消防団員が迅速・的確に活動できる体制を整備する。	自治事務				0.26	一般	4,636 ----- 4,281	消防団器具置場数	32箇所	32箇所	S	
18	消防団互助会関連事務	消防団員の福祉増進、福利厚生と融和協調を図り円滑な運営を援助する目的で消防団互助会に交付金を支給する。	自治事務				0.26	一般	1,794 ----- 1,794	事業の進捗状況	年4回	年4回	S	
19	消防ポンプ自動車等整備事業	複雑多様化した各種災害に対応する最新鋭の消防自動車等を更新整備することにより、災害活動体制を強化する。	自治事務	●			0.28	一般	30,027 ----- 28,810	車両の更新整備台数	2台	2台(本署救急車)(軽査察車)	S	
20	消防団連携強化事業	消防職員と消防団員の連携訓練等を実施し、消防団活動のさらなる充実を図る。	自治事務	●			0.22	一般	1,889 ----- 1,077	各会議等の回数	39回	39回	S	●
21	救急救命士の養成及び育成	救急救命士の養成及び救急救命士の知識・技術向上による質の高い救急サービスを維持する。	自治事務	●			0.72	一般	7,290 ----- 6,008	救急救命士の養成、研修人数	救命士の養成2人 再研修等26人	救命士の養成1人 再研修等46人	S	●
22	救助隊員の教育及び訓練実施事業	救助隊員の知識、技術の向上を図ると共に安全管理能力の向上を図る。	自治事務				0.22	一般	96 ----- 96	訓練の実施率／各大会への選手派遣数	100% 30人	100% 79人	S	
23	救急、救助に係る業務内容の検討、調査及び指導	国等からの通知等や本市の実情について検討、調査、指導し、救急、救助業務の充実に結びつける。	自治事務	●			0.44	一般	0 ----- 0	周知、フィードバックをした割合	100%	100%	S	

24	湘南地区メディカルコントロール(地域医療機関との連携)事業	メディカルコントロール体制を確立し、救急隊員の資質の向上を目指す。	自治事務				0.67	一般	----- 1,859 1,720	協議会内のセミナー・各部会等開催回数	65回	72回	S	
25	市内医療機関との連携及び調整事業	患者の要望に沿った救急搬送が可能となるような環境を整える。	自治事務				0.22	一般	----- 69 1	連絡調整会議実施数	1回以上	1回	S	
26	救急統計及び救助統計事務	抽出されたデータ等を基に業務を実施する上での改善や方向性を見出す。	自治事務				0.31	一般	----- 0 0	国、県、地区MC、医療機関等からの照会に対応した率	100%	100%	S	
27	安心カプセル・安心カード推進事業	救急活動において、患者に関する必要な情報を迅速に得やすくする。	自治事務				0.19	一般	----- 421 420	安心カプセルとカードの配布数	カプセル4,000個 カード20,000枚	カプセル4,060個 カード20,000枚	S	
28	救急隊員の教育及び訓練実施事業	高度化してくる救急業務に対し、円滑に対応できるようにする。	自治事務				0.50	一般	----- 0 0	研修・訓練を実施した率	100% (救急隊全体研修4回/合同訓練1回)	救急隊全体研修2回 50% 災害派遣医療チーム連携訓練1回 100%	A	
29	救急車利用適正化事業	救急車の利用についての適正化を図る。	自治事務	●			0.10	一般	----- 0 0	不適正利用率／啓発活動の実施	15%未満／4回以上	11.4%／4回	S	
30	災害応急対策活動	本市域に、地震等による多発的災害が発生した場合、課として応急対策活動を迅速的確に対処する。	自治事務				0.20	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
31	庁内共通事務	-	自治事務				0.15	一般	----- 0 0	-	-	-	-	
	合計						10.60	予算 決算	188,671 176,065					

3 実施計画事業の総括評価

人工・事務事業費・事務事業指標達成度の結果にかかる分析	
<p>警防救命課の第2次実施計画の事業数は、共通事務を除き29事業であり、指標の達成度及び事業の実施効果は、「S」26事業、「A」2事業、「B」なし、「実績なし」1事業となっている。</p> <p>事業の達成状況に着目すると、通常災害のほか、大規模災害発生時を想定した消防計画の見直しのほか、地域住民を対象とした消火訓練の実施や、消防水利、消防資機材等の整備は、概ね順調に事業が実施できたと考えている。</p> <p>消防用車両等の更新や消防団器具置場を整備したことで消防力を高めることができたが、消防団員を含め、更に増強の施策が必要であると考えている。</p> <p>また、市民等に対する移動式ホース格納箱の訓練指導を消防団員が積極的に実施したことにより、消防団員と地域住民が顔の見える関係を築くことができ、地域防災力の向上を図れたと考えられる。</p> <p>救急救命士の養成及び育成について、関係機関と調整して年間計画を作成し、研修・実習を実施したことで、救急救命士の充足が図られ、質の高い救急業務を維持することが出来た。特に、市内医療機関及び寒川町消防本部と合同で災害派遣医療チーム連携訓練を実施したことは、大規模災害発生時における医療機関との連携強化という点において有効であった。また、今後においても継続的に訓練を開催することが必要である。</p> <p>職員の時間外勤務に着目すると、総時間で1,420時間、一人あたりで換算すると月平均14.8時間で、全庁的に見ても平均以下であり、事業手法も概ね評価できる。今後は、適切な進行管理を維持し、さらなる業務改善及び費用対効果の向上を図る必要がある。</p>	

4 新たな行政改革重点推進事業

No.	事務事業名	重点事項名	取り組みの概要
1	該当なし		